



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 三菱マテリアル株式会社
コード番号 5711 URL <http://www.mmc.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 矢尾 宏

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部課長

(氏名) 佐々木 直哉

TEL 03-5252-5206

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	366,932	2.2	14,013	△17.6	17,439	3.9	9,509	△46.4
26年3月期第1四半期	359,130	16.0	17,002	50.9	16,790	△1.7	17,734	228.5

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 4,688百万円 (△84.4%) 26年3月期第1四半期 30,134百万円 (3,975.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第1四半期	7.26	—
26年3月期第1四半期	13.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,802,769	520,659	25.1
26年3月期	1,778,505	525,707	25.7

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 452,947百万円 26年3月期 456,749百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	2.00	—	4.00	6.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	3.00	—	5.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	760,000	8.0	33,000	△1.0	34,000	△4.2	17,000	△41.9	12.97
通期	1,500,000	6.0	74,000	11.6	84,000	9.2	50,000	△4.9	38.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	1,314,895,351 株	26年3月期	1,314,895,351 株
27年3月期1Q	4,496,885 株	26年3月期	4,449,074 株
27年3月期1Q	1,310,427,052 株	26年3月期1Q	1,310,675,352 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成26年8月7日(木)に機関投資家向け四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算補足説明資料につきましては、四半期決算発表と同時にTDnet及び当社ホームページで開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(3) 表示方法の変更	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期業績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、アジア地域では、中国やインド等における経済成長の鈍化傾向が継続したものの、米国及び欧州において景気が回復傾向にあったことから、全体としては緩やかに回復しました。

わが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられたものの、企業収益及び雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資が堅調に推移した一方で、銅の海外相場が下落したほか、原燃料価格及び電力料金の上昇といったマイナス要因がありました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は3,669億32百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は140億13百万円（前年同期比17.6%減）、経常利益は174億39百万円（前年同期比3.9%増）、四半期純利益は95億9百万円（前年同期比46.4%減）となりました。

② セグメントの概況

当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更等を行っております。詳細は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。なお、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

(セメント事業)

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減（増減率）
売上高	423	436	12 (3.0%)
営業利益	33	23	△9 (△30.1%)
経常利益	32	19	△13 (△41.1%)

セメントは、国内では、東北地区及び首都圏において公共工事の入札不調や工事の遅れがあったものの、近畿地区及び東海地区において駅前再開発工事、マンション等住宅建設工事等が堅調に推移したことにより、国内総需要は前年同期並みとなり、販売数量もほぼ前年同期並みとなりました。米国では、南カリフォルニア地区における天候不順の影響により建設工事の遅延があったものの、販売数量はほぼ前年同期並みとなりました。中国では、山東省における高速鉄道工事及び新空港建設工事等による需要が増加したものの、天候不順の影響等により販売数量は減少しました。なお、事業全体のセメント生産量は、2.8百万トン（前年同期比0.1百万トン減産）となりました。

また、セメント及び生コン販売価格改定による米国での売上高増加があった一方、操業コストの増加がありました。

以上の結果、事業全体の売上高は前年同期に比べて増加し、営業利益は減少しました。

事業全体の経常利益は、営業利益が減少したことから、前年同期に比べて減少しました。

(金属事業)

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減(増減率)
売上高	1,928	2,004	76 (4.0%)
営業利益	66	46	△19 (△29.2%)
経常利益	68	61	△6 (△10.3%)

銅地金は、インドネシア・カパー・スマルティング社において順調な操業により増産となったものの、海外相場が下落したことに加えて、国内製錬所において電力コスト等の操業コストが上昇したことなどから、増収減益となりました。なお、事業全体の電気銅生産量は、143千トン（前年同期比10千トン増産）となりました。

金及びその他の金属は、金価格の値動きが小幅であったことにより金地金の売買取引量が減少したことなどから、減収減益となりました。

銅加工品は、自動車向け製品等の販売が増加したものの、原子力発電設備向け製品の販売が減少したことなどから、増収減益となりました。

以上の結果、事業全体の売上高は前年同期に比べて増加し、営業利益は減少しました。

事業全体の経常利益は、受取配当金が増加したものの、営業利益が減少したことから、前年同期に比べて減少しました。

(加工事業)

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減(増減率)
売上高	360	364	3 (1.0%)
営業利益	36	44	7 (19.3%)
経常利益	36	43	7 (19.2%)

超硬製品は、国内の需要並びに欧州及び東南アジアを中心とした海外の需要が増加したことに加えて、積極的に販売促進に取り組んだ結果、増収増益となりました。

高機能製品は、自動車向け製品及び航空機向け製品の販売が堅調に推移したものの、増産体制を整備するためにコストが増加したことに加えて、平成26年1月に三菱マテリアルシーエムアイ(株)が子会社でなくなったことなどから、減収減益となりました。

以上の結果、事業全体の売上高及び営業利益は、前年同期に比べて増加しました。

事業全体の経常利益は、営業利益が増加したことから、前年同期に比べて増加しました。

(電子材料事業)

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減(増減率)
売上高	177	136	△40 (△23.0%)
営業利益	11	7	△3 (△33.6%)
経常利益	7	11	3 (40.7%)

機能材料は、スマートフォン用LSI向け製品の販売が減少したことから、減収減益となりました。

電子デバイスは、白物家電向け製品の販売が増加したことから、増収増益となりました。

多結晶シリコン及び化成品は、四日市工場が爆発火災事故を受けて操業を停止していたことにより、多結晶シリコンの販売が減少したことなどから、減収減益となりました。

以上の結果、事業全体の売上高及び営業利益は、前年同期に比べて減少しました。

事業全体の経常利益は、持分法による投資利益が増加したことから、前年同期に比べて増加しました。

(アルミ事業)

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減(増減率)
売上高	396	398	2 (0.5%)
営業利益	25	18	△6 (△27.1%)
経常利益	24	17	△7 (△29.8%)

アルミ缶は、通常缶及びボトル缶の需要がともに前年同期並みとなりました。

アルミ圧延・加工品は、自動車向け製品を中心に需要が増加しました。

事業全体では、エネルギーコスト及び原材料コストが上昇しました。

以上の結果、事業全体の売上高は前年同期に比べて増加し、営業利益は減少しました。

事業全体の経常利益は、営業利益が減少したことから、前年同期に比べて減少しました。

(その他の事業)

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減(増減率)
売上高	568	536	△31 (△5.5%)
営業利益	8	9	0 (9.8%)
経常利益	10	29	19 (193.4%)

エネルギー関連は、石炭の販売及び原子力関連における福島除染事業の販売が減少したことから、減収減益となりました。

E-waste(使用済みの電子電気製品)リサイクルは、売上高及び営業利益ともに前年同期並みとなりました。

なお、原子力・エンジニアリング関連部門の受注高は、212億円(前年同期比78億円増)、受注残高は、377億円(同172億円増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1兆8,027億円となり、前連結会計年度末比242億円増加しました。これは、当第1四半期連結会計期間に、たな卸資産が増加したことなどによるものであります。

負債の部は1兆2,821億円となり、前連結会計年度末比293億円増加しました。これは、当第1四半期連結会計期間に、支払手形及び買掛金が増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績は、為替、金属価格及び電力料金等の変動要因の影響を大きく受けますが、連結業績予想は、当第1四半期連結累計期間における実績及び今後の事業環境の見通し等を考慮し、平成26年5月12日の決算短信で公表した第2四半期連結累計期間及び通期の予想数値から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が4,617百万円増加し、利益剰余金が3,611百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社の超硬製品製造設備の減価償却方法については、主として定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。この変更は、主に当社の筑波製作所における超硬製品増産設備の導入による生産能力の増強及び中期経営計画(2014-2016年度)の策定を契機に減価償却方法を検討した結果、今後の超硬製品の世界需要予測等から、安定的使用が見込まれ、技術的陳腐化リスクも少ないため投資の効果が従来に増して平均的に生ずると見込まれることから、定額法がより合理的と判断したことによるものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ302百万円増加しております。

また、従来、国内連結子会社のアルミ缶製造設備の減価償却方法については、主として定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。この変更は、中期経営計画(2014-2016年度)の策定を契機に減価償却方法を検討した結果、今後のアルミ缶需要予測等から、安定的使用が見込まれ、技術的陳腐化リスクも少ないため投資の効果が従来に増して平均的に生ずると見込まれることから、定額法がより合理的と判断したことによるものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ215百万円増加しております。

(3) 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

従来、セメント事業における一部の米国連結子会社は、生コンクリートの輸送関連費用を「販売費及び一般管理費」として表示しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より「売上原価」として表示する方法に変更いたしました。

この変更は、当連結会計年度を起点とする中期経営計画(2014-2016年度)において米国生コンクリート事業の収益拡大を見込んでいることから、これを契機に、当該費用について、その発生の態様と収益との対応関係を再検討したことに伴い、売上原価と販売費及び一般管理費をより適正に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替を行っております。

前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」として表示していた3,241百万円は、「売上原価」として組み替えております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,486	63,700
受取手形及び売掛金	219,016	239,895
商品及び製品	81,516	87,340
仕掛品	100,280	113,369
原材料及び貯蔵品	103,155	107,262
その他	208,853	196,602
貸倒引当金	△1,843	△1,873
流動資産合計	774,465	806,297
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	178,296	179,927
土地（純額）	273,048	272,551
その他（純額）	199,226	193,552
有形固定資産合計	650,571	646,030
無形固定資産		
のれん	38,816	37,220
その他	9,410	9,421
無形固定資産合計	48,226	46,641
投資その他の資産		
投資有価証券	250,576	249,656
その他	61,630	61,162
投資損失引当金	△1,168	△1,168
貸倒引当金	△5,797	△5,850
投資その他の資産合計	305,241	303,799
固定資産合計	1,004,039	996,471
資産合計	1,778,505	1,802,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	106,656	129,697
短期借入金	256,098	246,768
1年内償還予定の社債	40,000	60,000
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
未払法人税等	9,576	3,370
引当金	12,899	7,312
預り金地金	212,760	213,830
その他	100,526	102,740
流動負債合計	738,518	773,720
固定負債		
社債	85,140	65,140
長期借入金	268,605	280,497
その他の引当金	7,556	8,646
退職給付に係る負債	52,787	56,259
その他	100,190	97,846
固定負債合計	514,279	508,389
負債合計	1,252,797	1,282,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,457	119,457
資本剰余金	92,272	92,272
利益剰余金	207,354	208,423
自己株式	△1,782	△1,797
株主資本合計	417,302	418,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,972	31,569
繰延ヘッジ損益	218	70
土地再評価差額金	32,907	32,773
為替換算調整勘定	△12,348	△16,807
退職給付に係る調整累計額	△13,302	△13,014
その他の包括利益累計額合計	39,447	34,590
少数株主持分	68,957	67,711
純資産合計	525,707	520,659
負債純資産合計	1,778,505	1,802,769

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	359,130	366,932
売上原価	309,721	320,000
売上総利益	49,409	46,931
販売費及び一般管理費	32,406	32,918
営業利益	17,002	14,013
営業外収益		
受取利息	113	152
受取配当金	2,270	3,820
持分法による投資利益	866	2,567
固定資産賃貸料	1,146	1,142
その他	743	564
営業外収益合計	5,140	8,248
営業外費用		
支払利息	2,515	2,255
その他	2,836	2,566
営業外費用合計	5,352	4,822
経常利益	16,790	17,439
特別利益		
投資有価証券売却益	1,360	115
固定資産売却益	4,016	63
その他	—	30
特別利益合計	5,376	209
特別損失		
環境対策引当金繰入額	—	1,300
操業停止損失	—	1,043
投資有価証券評価損	122	67
その他	659	271
特別損失合計	781	2,682
税金等調整前四半期純利益	21,385	14,966
法人税等	2,901	4,531
少数株主損益調整前四半期純利益	18,483	10,434
少数株主利益	749	925
四半期純利益	17,734	9,509

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	18,483	10,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,033	△401
繰延ヘッジ損益	678	△321
為替換算調整勘定	12,205	△4,298
退職給付に係る調整額	—	545
持分法適用会社に対する持分相当額	1,801	△1,270
その他の包括利益合計	11,651	△5,746
四半期包括利益	30,134	4,688
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,219	4,785
少数株主に係る四半期包括利益	3,915	△97

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	セメント 事業	金属 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他 の事業	計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	41,546	190,005	28,794	12,070	39,372	47,341	359,130	-	359,130
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	810	2,800	7,278	5,636	242	9,479	26,247	△26,247	-
計	42,356	192,806	36,072	17,706	39,614	56,820	385,377	△26,247	359,130
セグメント利益	3,296	6,802	3,659	782	2,428	1,015	17,984	△1,194	16,790

(注) 1. その他の事業には、原子力関連、環境リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,194百万円には、セグメント間取引消去365百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,559百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	セメント 事業	金属 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他 の事業	計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	42,795	198,328	29,478	12,590	39,297	44,442	366,932	-	366,932
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	825	2,130	6,941	1,047	533	9,230	20,709	△20,709	-
計	43,620	200,459	36,420	13,638	39,831	53,672	387,642	△20,709	366,932
セグメント利益	1,942	6,103	4,362	1,100	1,703	2,980	18,193	△753	17,439

(注) 1. その他の事業には、原子力関連、環境リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△753百万円には、セグメント間取引消去100百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△853百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成26年4月1日に実施した組織再編に伴い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を「銅事業」から「金属事業」に変更しております。また、「その他の事業」に含んでおりました貴金属の地金に関する事業を「金属事業」に区分しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。